

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	建設労働者緊急育成支援事業		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:平成31年度		担当課室	育成支援課		主任職業能力開発指導官 竹内 聡	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法 第63条第1項7号、雇用保険法施行規則		関係する計画、 通知等	改訂日本再興戦略(平成26年6月24日)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設分野の事業主等による訓練を促進し、人手不足が著しい建設分野の人材育成及び確保を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離転職者、新卒者、学卒未就職者等について、型枠工等不足する技能者に係る職業訓練から就職支援までを(訓練生募集、座学・実習の実施、傘下企業等への就職支援等)パッケージとして実施。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	-	-	-	-	798
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	798
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	訓練修了後3ヶ月後の訓練生の就職率		成果実績	%			
			目標値	%			
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	訓練生数		活動実績	件			
			当初見込み	件			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「訓練及び就職支援に要した経費」 Y:「訓練生数」		単位当たりコスト	千円			
			計算式	X / Y			
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	(目)生涯職業能力開発事業委託費	-	798				
	計	-	798				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建設分野については、人材不足が著しいものとなっており、業界等の自助努力にまかせるだけでは、解決が困難となっているため国が国費を投入し、積極的に支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	建設分野については、人材不足が著しいものとなっており、業界等の自助努力にまかせるだけでは、解決が困難となっているため国が積極的に支援する必要があり、地方自治体、民間等に委ねることは困難。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	建設分野については、他産業を上回る高齢化と若年入職者の減少が見られるとともに、東京五輪の開催等、建設投資の増加が見込まれ、今後ますます人材不足が深刻化する可能性があるため、優先度の高い事業となっている。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
点検・ 改善結果	点検結果	-				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働省
27年度概算要求額 798百万円



【委託】

建設産業関係事業団体 等

〔訓練職種及びコース選定、カリキュラム開発、訓練生募集、実習機関のコーディネート、傘下企業等へ〕



【委託：訓練の実習】

富士教育訓練センター
等

〔職業訓練(座学・実習)の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

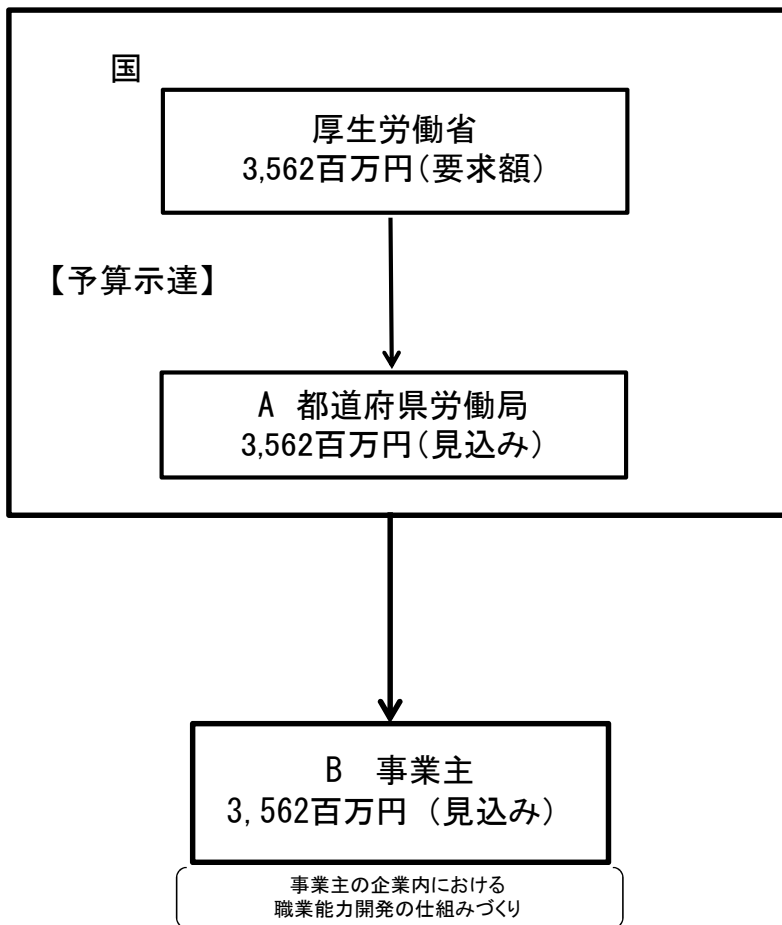
平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	企業内人材育成推進助成金	担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし	担当課室	育成支援課	主任職業能力開発指導官 竹内 聡			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法 第63条第1項第1号及び第7号、雇用保険法施行規則、職業能力開発促進法第15条の3及び第96条	関係する計画、通知等	改訂日本再興戦略(平成26年6月24日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人主導のキャリア形成の促進のため、事業主等が行う企業内における職業能力開発の仕組みづくりを支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従業員のキャリア形成促進のツール導入や従業員に対する職業能力開発の意識付け等、企業内における従業員の主体的なキャリア形成を促進するための取組を行った事業主等に対する助成を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		当初予算	-	-	-	-	3,562
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	3,562	
	執行額	-	-	-	-		
執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	助成措置の対象となった人材育成策を実施した目的が達成できたとする割合	成果実績	%				
		目標値	%				
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	支給決定件数	活動実績	件				
		当初見込み	件				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	単位当たりコスト		-	-	-	-	
	計算式						
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	雇用安定等給付金		3,433				
	事務費		129				
	計		3,562				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	経営基盤が弱い中小企業事業主の企業内における職業能力開発の仕組みづくりについては企業の自助努力に任せただけでは解決が困難であり、国が積極的に支援する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	経営基盤が弱い中小企業事業主の企業内における職業能力開発の仕組みづくりについては企業の自助努力に任せただけでは解決が困難であり、国が積極的に支援する必要があるため、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	企業の人材育成に関する取組は年々減少傾向にあり、人材育成の取組の強化が求められていることから、企業内における職業能力開発の仕組みづくりを行った事業主等に対する助成を行う本助成金は、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-		
事業 性の有 効	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-		
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・ 改善 結果	点検結果	-				
	改善の 方向性	-				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状 通り	-					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成26年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	中小企業におけるキャリア・コンサルティング普及推進事業		担当部局庁	職業能力開発局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	開始年度:平成27年度 終了(予定)年度:終了予定なし		担当課室	キャリア形成支援室	キャリア形成支援室長 藤浪竜哉			
会計区分	労働保険特別会計 雇用勘定		政策・施策名	V-1-1 多様な職業能力開発の機会を確保すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の2第1項第3号、同条第2項 雇用保険法第63条第1項第7号 雇用保険法施行規則第125条の2第2号		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	キャリア・コンサルティングを必要とする主な領域である企業のうち、特に中小企業においてはその普及が十分に進んでいないため、普及のためのノウハウや課題等について、事例に即しつつ具体的に調査・分析し、中小企業におけるキャリア・コンサルティングの普及推進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	個々の中小企業との契約に基づき、企業ニーズに応じ、キャリア・コンサルタントの巡回等によるキャリア・コンサルティングサービスを運営するとともに、当該運営結果等を踏まえ、有識者等による調査・分析委員会にて中小企業におけるキャリア・コンサルティング普及のためのノウハウ・課題等を分析する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	93	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)
	調査・分析結果に関する報告書の完成 (本事業は、調査・分析を目的とする事業であるため、数量的な成果指標を設定することにはなじまない。)		成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査・分析委員会の開催回数		活動実績	件	-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト = X / Y X:「事業の執行額」 Y:「調査・分析委員会の開催回数」		単位当たりコスト	千円/件	-	-	-	-
			計算式	X / Y	-	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	(目)生涯職業能力開発事業等委託費							
	拠点	-	9					
	管理委員会	-	2					
	体制整備費	-	75					
	消費税	-	7					
	計		93					

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	中小企業におけるキャリア・コンサルティングの普及は十分に進んでいないが、個人主導のキャリア形成を推進する観点で不可欠なものであることから、本事業は広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	平成26年6月24日に閣議決定された「日本再興戦略」改訂2014において、キャリア・コンサルティングの体制整備が盛り込まれており、本事業は国で実施すべき事業である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	本事業はキャリア・コンサルティングの主な領域である企業、特に中小企業におけるキャリア・コンサルティングの普及推進という政策目的達成に向けて、優先度の高い事業である。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-			
事業の有 効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
重複 排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・ 改善結果	点検結果	-			
	改善の方向性	-			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の必要性、効率性及び有効性の観点から、特段問題ない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	-

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

27年度イメージ

厚生労働省
93百万円

事業主体として事業全体の企画立案、進捗管理
等



【委託】

A.未定
93百万円

キャリア・コンサルティングサービスの運営、調査・分析
委員会の開催等。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					